

キッチン・バス工業会に証明書発行を依頼する場合は、キッチン・バス工業会のホームページより、所定の証明書様式をダウンロードして、以下の記入例(赤字部分)に従って記入してください。

■ 記入例

(様式 1)

キッチン・バス工業会指定用紙	
整理番号	
① ソフトウェア以外の場合	<input checked="" type="checkbox"/>
② ソフトウェアである場合	<input type="checkbox"/>

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

【注意事項】

当該設備の概要	減価償却資産の種類	建物付属設備
	設備の種類又は細目	給排水又は衛生設備及びガス設備
	設備の名称	キッチン
	設備型式	アイエオ(ABCDE-12345)
	本社名・事業所名	〇〇株式会社・△△店
	法人番号 ※法人のみ	99999999999999
	本社所在地	●●県●●市 1丁目2番地3号
	ユーザー連絡先 (会社名、担当部署、電話番号)	〇〇株式会社 ▲▲部▲▲課 00-8888-9999

← キッチン、洗面、バスのいずれか
← 申請する設備の製品名(品番)
← 中小事業者等の情報

○上記設備を前提とした場合における該当要件への当否

該当要件	一定期間(注1)内に販売開始された製品であるか	①販売開始年度(西暦): 2015 年度(注2) ②取得(予定)日を含む年度: 2022 年度(注2) ②-① = 7 年	1. 該当 <input checked="" type="radio"/> 2. 非該当 <input type="radio"/>
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年平均1%以上向上)に該当するか (※)当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。		1. 該当 <input checked="" type="radio"/> 2. 非該当 <input type="radio"/>
	該当要件への当否		1. 該当 <input checked="" type="radio"/> 2. 非該当 <input type="radio"/>

← チェックリストより転記し、
確認後「1. 該当」に○を付ける

(注1)一定期間は、機械装置:10年、工具:5年、器具・備品:6年、建物附属設備:14年、ソフトウェア:5年とする。

(注2)年度とは、その年の1月1日から12月31日までの期間をいう。

「該当要件」欄に記載されている事項について
確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

西暦 年 月 日

〒105-0012
東京都港区芝大門1-4-9 大門ビル3階

キッチン・バス工業会
常務理事 清水 洋一

担当窓口 : 田中 朋子
連絡先(電話番号) : 03-3436-6453

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

西暦 2023 年 4 月 1 日

製造事業者等の名称 株式会社■■■

製造事業者等の所在地 東京都××区××1-2-3

代表者氏名 KB花子

担当者氏名 : KB太郎
所 属 : キッチン事業部
担当者連絡先 (電話番号) : 03-###-###-###

← 日付けを記入

← 申請する設備メーカー等の情報
※必ず設備メーカー(代理店や子会社でも可)を記載してください。
ユーザー自身が申請する場合やメーカーでも代理店でもない第三者(単なる申請代行業者等)が申請する場合は受付できません。
※代表者は必ずしも法人代表である必要はありません。
本件の責任者名を書いてください

※制度自体については、中小企業庁ホームページをご確認いただき、ご不明な点は、中小企業庁税制サポートセンターもしくは所轄の税務署にお問い合わせください。中小企業庁ホームページ <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kougyoukai.html>

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」について変更がある場合

変更事項	変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)
(注3)		

(注3)経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

【本証明書に関する注意事項】

本証明書は、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するもので、税制措置の対象である設備であることを証明するものではありません。これら税制措置の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法の経営力向上計画の認定を受けること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、適用期間中に取得すること等の要件を満たす必要があります。

また、対象設備の種類は、同じ設備でも使用目的等によって異なる場合があります。設備の種類によっては制度の対象外となる場合や「一定期間内に販売」の要件(年数)が異なる場合がありますので、ご注意ください。詳細は中小企業庁のホームページをご参照ください。

令和5年3月31日までに申請を行った先端設備等導入計画に添付する生産性向上要件証明書としても利用できます。詳細は中小企業庁のホームページ

← 申請時には記入不要です。